様式第17号(第23条第1項関係)

|  |
| --- |
| 開発許可不要等証明申請書令和　　年　　月　　日　　守口市長　　　　殿申請者　　　　　　　　　　　　　　　　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　印　(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)　(電話番号　　　　　　　　　　　　　　)　　都市計画法施行規則第60条の規定により、都市計画法 |
| 　 | 第29条第1項の許可を受ける必要がない第29条第2項の許可を受ける必要がない第43条第1項の許可を受ける必要がない第42条第1項本文の規定により制限された建築等でない |
| ことを証する書面の交付を申請します。 |
| 　 | 1 | 建築主の住所及び氏名 | 住所 | 　 |
| 氏名 |
| 2 | 申請地の所在、地目及び面積 | 守口市 |
| 地目 | 　 | 面積 | m2 |
| 3 | 区域区分等 | 市街化区域　・　市街化調整区域　・その他の区域 |
| 4 | 建築物等の用途 | 　 |
| 5 | 建築物等の構造及び規模 | 構造 | 造　　　建 | 高さ | m |
| 建築面積 | m2 | 延べ面積 | m2 |
| 6 | 備考 | 　 |
| ※　証明欄 | 都市計画施設区域 | 内・外 | 盛土規制法規制区域 | 宅造区域・特盛区域 |
| 第　　　　　号 | ※手数料円収納済　　係員 |
| 上記については、都市計画法 |
| 　 | 第29条第1項の許可を受ける必要がない第29条第2項の許可を受ける必要がない第43条第1項の許可を受ける必要がない第42条第1項本文の規定により制限された建築等でない |
| ※受付欄 |
| 　ことを証明します。　　　令和　　年　　月　　日　守口市長 |
| ※　該当条文 | 　 |
| 申請者代理人住所及び氏名 | 住所 | (連絡先) |
| 氏名 |
| 注)　1　※印欄は、記入しないこと。　　2　「3」の欄は、該当事項を○印で囲むこと。 |
| 　・本証明書は、建築基準法施行規則第1条の3第1項及び第3条第5項の規定に基づき、確認申請書に添付するための証明書です。確認申請書の副本に本証明書の原本を、正本に本証明書の写しを添付してください。　・本証明書の有効期間は、証明日から1年間です。 |
| 　 |

委　任　状

　　　　　　　住所

**私儀　　　　　　　　　　　　　㊞を代理人**

氏名　　　　　　　　　電話　　　　(　　　　)

**と定め下記に関する権限を委任いたします。**

記

（委任事項）

都市計画法施行規則第60条の開発許可不要等証明申請手続・訂正・受領の件

令和　　　年　　　月　　　日

住所

氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（注）　　1 委任事項を破棄した場合は、必ず文書で届け出ること。

2　委任者の印は、申請書の印と同じであること

開発許可不要等証明申請　提出書類チェックリスト

（法第２９条による許可不要（開発行為に該当しない、法第２９条第１項第３号、第１０号、第１１号））

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請者 |  | (申請区域面積)　㎡  | （チェック者） |
| 申請地 |  | （予定建築物） |
|  | 審 査 項 目 | 適 | 否 | 概 要 欄 | 備 考 欄 | チェック欄 |
| 1 | 申請書 |  |  |  |  |  |
| 2 | 委任状 |  |  |  |  |  |
| 3 | 位置図 |  |  |  |  |  |
| 4 | 登記事項証明書(土地) |  |  |  |  |  |
| 5 | 固定資産税評価証明 |  |  | 直近３年分 |  |  |
| 6 | 地籍図(公図) |  |  | 転写年月日及び転写者の氏名捺印 |  |  |
| 7 | 敷地求積図 |  |  |  |  |  |
| 8 | 現況図 |  |  |  |  |  |
| 9 | 土地利用計画図 |  |  |  |  |  |
| 10 | 排水計画平面図 |  |  |  |  |  |
| 11 | 造成計画図 |  |  |  |  |  |
| 12 | 造成断面図 |  |  |  |  |  |
| 13 | 予定建築物の各階平面図 |  |  |  |  |  |
| 14 | その他市長が必要と認める図書 |  |  |  |  |  |

※ただし、法２９条第１項第３号、第１０号、第１１号の場合は、その判断に必要な書類に限る。

（特記事項）